株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	公告方法	電子公告 当社ホームページに掲載いたします。ただし事故その他やむを得ない事由によって、電子公告により行うことができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。
定時株主総会	毎年6月開催		
基準日	定時株主総会　3月31日 剰余金の配当　3月31日、9月30日		
単元株式数	100株		
上場証券取引所	東京証券取引所　市場第一部		
証券コード	4283		

■ 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主さまは、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主さまは、以下の電話照会先にご連絡ください。

（株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関）	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	（郵便物送付先）	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社　証券代行部
（株主名簿管理人事務取扱場所）	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	（電話照会先）	0120-176-417
		（インターネットホームページ）	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html

■ 特別口座について

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主さまには、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお願いいたします。

ホームページのご案内

当社の企業活動、商品などに関する詳しい情報につきましては、「パナソニック電工インフォメーションシステムズホームページ」でご覧になれます。こちらもどうぞご利用ください。

http://panasonic-denkois.co.jp/

パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社

この冊子に関するお問い合わせ先
電話 06-6906-2801（代表）

※本誌に記載された社名および製品名などは、それぞれ各社の商標または登録商標です。

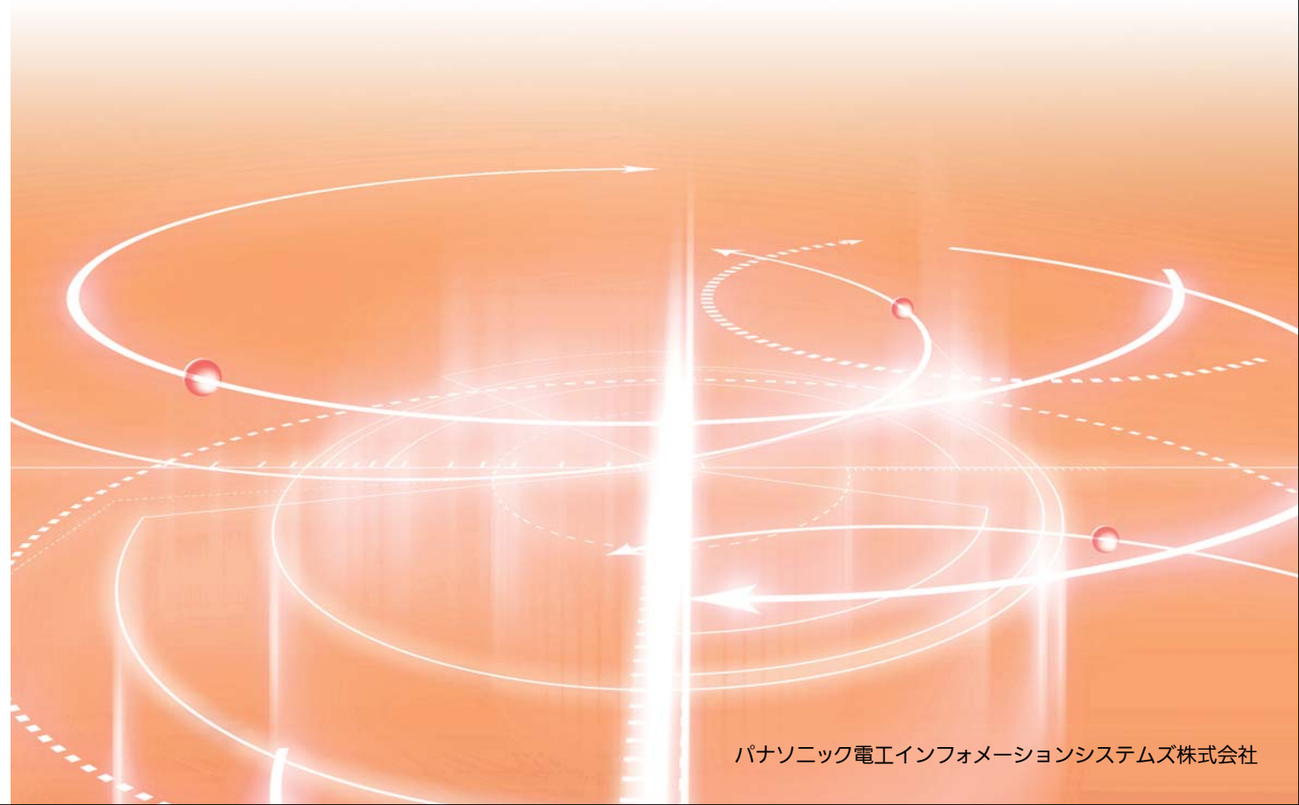
Panasonic
ideas for life

第13期　第2四半期

株主通信

平成22年4月1日～平成22年9月30日

証券コード:4283



パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社

CONTENTS

2 株主のみなさまへ
3 特集「スマートフォン」がもたらすもの
5 導入事例のご紹介
7 トピックス
8 IT用語の解説／よくあるご質問について
9 連結財務諸表（要約）
10 会社・株式データ（平成22年9月30日現在）

ビジネスハイライト（平成22年4月～平成22年9月）

平成22年 4～9月

4月26日　平成22年3月期決算説明会（東京）

5月10日　パナソニック電工ネットソリューションズ
Web勤務管理システム「MajorFlow Time」発売

6月16日　第12回定時株主総会

6月21日　首都圏拠点を東京都中央区から東京都港区へ移転し、
「東京オフィス」に改称

7月23日　平成23年3月期第1四半期決算説明会（東京）

8月28日　個人投資家向け説明会「株なびカンファレンス」に参加

当第2四半期連結累計期間　業績ハイライト

売上高	166億51百万円（前年同期比 9.0%減）
営業利益	19億06百万円（前年同期比 20.0%減）
経常利益	19億44百万円（前年同期比 19.0%減）
四半期純利益	11億25百万円（前年同期比 20.6%減）
1株当たり四半期純利益	105円60銭（前年同期比 27円36銭減）

ポイント

- 期初の計画通りではあるものの、厳しい経済環境を背景に、売上・利益とも前年実績を下回る結果に。
- 営業・開発体制の整備など中期経営計画達成に向けた基盤固めは順調。第3四半期以降も計画達成に向けた取り組みを着実に遂行する。

株主のみなさまへ

当第2四半期連結累計期間を振り返って

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）におけるわが国経済は、猛暑による特需やエコカー補助金終了前の駆け込み需要などもあり、不安定ながらも緩やかな回復基調のもとで推移いたしました。一方、長引く円高がもたらす輸出競争力の低下などから、持続した回復に向けては不透明感が増しております。また、パナソニック株式会社によるパナソニック電工株式会社および三洋電機株式会社の完全子会社の実施も発表されました。

当社グループは景気や企業の業績が回復するなかで、IT関連市場については今年度もまだまだ厳しい情勢が続くことを念頭におきながらも、新たに策定した3ヵ年の中期経営計画の達成に向けた取り組みを進めております。当第2四半期連結累計期間につきましては、期初の計画通りではあるものの、売上・利益ともに前年同期を下回る結果となりました。
しかしながら、この株主通信でもご紹介しておりますように、スマートフォン向けコンテンツ作成ソリューションの販売やクラウド技術推進グループの発足など、今後の成長につながる新しい取り組みがいよいよスタートしております。ぜひ、ご期待いただければと存じます。

今後も引き続き、「IT“サービス”企業」としての役割をいかんなく発揮しつつ、中期経営計画達成に向け、役員・社員一同全力でまい進してまいります。
株主のみなさまにおかれましては、なお一層のご支援・ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長
前川一博

「スマートフォン」がもたらすもの
～文教システム、企業システムに新しい波！～

国内での加入台数、1億1759万件。
人口普及率、実に92%。これは総務省が発表した
平成22年6月末時点における携帯電話の状況です。
最近では、iPhone／iPadやAndroid™端末などの
「スマートフォン」が注目を集めていますが、
その人気は個人利用にとどまりません。
スマートフォンの多彩なアプリケーションと
本格的なネットワーク通信機能をビジネスや教育に
活かそうとする取り組みが始まっているのです。
今回は文教市場を例に、スマートフォンによる
新しいソリューションの可能性を探ります。

学校が変わる?!
スマートフォンで生まれる新たな絆

文教市場では平成21年ごろから、スマートフォンを活用した学校運営が注目を集めています。現在の主流は、学生にスマートフォンを貸与し講義資料やミニテストを配信する事例や、出欠管理、履修登録などに活用する事例など。学生からも好評のようです。教員間の連絡ツールとして活用する動きも出てきており、今後導入を検討する学校は、さらに増えていくものと予想されます。

※当社のサービスイメージ

コンテンツ作成、データ管理はクラウドで!
利便性UP⬆ 管理負担DOWN⬇

このようなスマートフォン向けコンテンツ作成や、配信・閲覧ツールとして、着々と導入実績を重ねているアプリケーションのひとつが、インフォテリア社が提供する「Handbook」。専門知識がなくてもスタートできる「手軽さ」「わかりやすさ」が人気です。

もうひとつの人気の秘密。それは、Handbookは利用に応じた料金を支払うクラウド型サービスだということ。運用負担が少ないクラウド型サービスの利用は、今後さらに増えていくものと予想されます。一方、文教市場では情報教育の進展と共に増加したシステムの管理が課題のひとつになっています。シンクライアントの導入などにより、PC（パソコン）教室など一部で運用負担の軽減が進んでいますが、やはりめざすゴールは運用負担を限りなく軽減する抜本的な改革。その手段として、Handbookコンテンツ、シンクライアントなども含む学校システム全体をクラウド化し一元管理することも、今や決して非現実的な選択肢ではありません。

ユーザーの利便性を高めながらも、管理者が大きな負担を感じることがない— これが今後、新たなシステムを導入する場合のポイントになるのは間違いなさそうです。

Next Wave～「ビジネスユース」

「パソコンからスマートフォンへ」という「デバイス革命」につながると指摘されるほど、世代を超えて一気に浸透するスマートフォン。今後期待されているのは、スマートフォンならではの“携帯性”を活かした「ビジネスユース」ソリューションです。当社の技術開発部門では、8種類のスマートフォンを揃え、ビジネスユースに向けた研究開発を開始。新しいワークスタイルの創造に向けた取り組みを進めています。

What's HANDBOOK?

Handbookは、インフォテリア株式会社が提供するiPhone／iPad、Android™端末などスマートフォン向けコンテンツの総合サービス。「Handbook Studio」というWebアプリケーションによりコンテンツを作成・配信し、ユーザーはスマートフォンにインストールされた「Handbook アプリ」で閲覧します。Handbook アプリは、コンテンツの公開対象範囲によってクローズドユース版とオープンユース版の2種類があります。

ホームページ　http://ja.ihandbookstudio.net/

※ パナソニック電工ISは、インフォテリア株式会社の「Handbookパートナー」です。

※“iPhone”、“iPad”はApple Inc.の登録商標です。　※“Android”はGoogle Inc.の登録商標です。

導入事例のご紹介
【タンバーグ・ビデオコンファレンス】

ビデオ会議システムで実現した、今の時代に最適な「業務のあり方」とは？

株式会社 クボタ様

明治23年創業。「豊かな生活と社会の基盤を支える製品・技術・サービスを通じて、社会の発展と地球環境の保全に貢献する」という経営理念のもと、「食料」「水」「環境」という世界的課題の解決に向けて、グローバルに事業を展開。
URL：http://www.kubota.co.jp/

大規模なシステム構成にも関わらず、短期間での構築を実現！

株式会社クボタ（以下、クボタ）は、農業機械の国内トップメーカー。海外の事業展開にも積極的で、グループ全体の売上のうち50％以上が海外というグローバル企業でもあります。そんなクボタでは、従来から国内と海外のコミュニケーションツールとして、事業部を中心にビデオ会議を活用してきました。平成22年4月には、時代の変化やニーズにあわせて業務のあり方を見直し、さらなる成長と効率化を図るため、国内23拠点に40台のビデオ会議システムを導入。採用されたのは、当社が提案する、多拠点接続や海外展開にも強い「タンバーグ・ビデオコンファレンス」です。

クボタでは現在、利用実績表に基づいた詳細な分析のもとでビデオ会議システムの利用促進を図っている

これまで

時代の変化やニーズに合わせた業務改革を模索する日々。

「『これまでどおり』で本当にいいのか?」と、さまざまな取り組みを進めてきたクボタ。新聞で紹介されていたパナソニック電工の「シゴトダイエット※」との出合いをきっかけに、ビデオ会議のあり方に注目。

その課題

事業部単位で所有するビデオ会議システム。管理方法も、予約システムもバラバラ。

海外拠点との会議などで利用されているものの、事業部の枠を超えた活用には至らない状態。間接業務や本社部門にも活用の場を広げるには、システムの一元化による合理化が必須でした。

解決への取り組み

構築期間わずか半年。質・コスト・納期のバランスと実績で決定。

稼動開始を半年後に定め、国内23拠点・40台という大規模なシステムの導入を決定。品質・コストのバランスがよく実績も豊かなパナソニック電工ISのソリューションで、スケジュールどおりに運用開始。

効果＆将来構想

本社・間接部門での利用実績も急増。ビデオ会議の定着に確かな手ごたえ。

各拠点に「推進者」を1名置いて運用を開始。毎月利用実績が伸び、予想以上のスピードで普及中。今後は新興国での工場立ち上げ時など、必要なときに必要な場所で使える展開を検討したいとのこと。

株式会社 クボタ
業務部 総務グループ
木村 秀夫 様

クボタシステム開発株式会社
情報開発センター
塚村 恭一 様

お客さまからの声

現在、会議システムのログを使って徹底的に利用状況を分析しています。これをもとに、さらなる活用につなげていきたいと考えています。パナソニック電工ISからも利用実績のとり方や他社の活用事例、使いこなしの提案などをさらに充実してもらえればうれしいですね。

※ パナソニック電工が平成20年4月に開始した業務効率化・生産性向上プロジェクト。各部署からダイエットテーマを集め、業務改善に取り組むことで、重要度の低い仕事を「減量」。その減量分の半分を自己啓発や家庭サービス、残り半分を新しい仕事に充てることを目標としています。

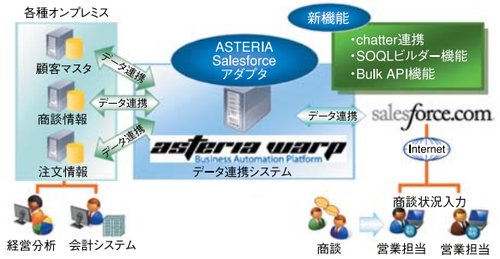
トピックス

1 個人投資家向け説明会「株なびカンファレンス」に参加

当社は8月28日、東京で開催された個人投資家向け説明会「株なびカンファレンス」(主催:インベスター・ネットワークス株式会社)に初めて参加しました。ここでは、フリーアナウンサーで株式や投資関係の執筆も手がける佐藤まり江さんと当社社長の前川一博の対談形式により、当社の「現場力」を活かしたビジネスモデル、中期経営計画などを説明しました。当日はインターネットによるライブ中継もあり、幅広い層の投資家のみなさまにご参加・ご視聴いただくことができました。当社は今後も、投資家のみなさまに当社について十分理解していただけるよう情報の適時開示を行い、積極的なIR活動に努めてまいります。なお、当日の模様は株なびサイト(http://www.kabu-navi.jp/confe/confe100828A.jsp)の「映像アーカイブ」で12月初旬までご視聴になれます。ぜひご覧ください。

2 「ASTERIA Salesforceアダプタ」新バージョンを発売開始

当社は10月1日、「ASTERIA Salesforceアダプタ version2.0」を発売しました。本製品は、全世界で82,400社の導入実績がある米セールスフォース・ドットコムの「Salesforce(セールスフォース)」最新版に付加された新機能に対応しています。当社では今後も、クラウドの急速な進展に的確に対応し、お客さまの更なる利便性の向上をめざしてまいります。



3 大和総研グループ、新日鉄ソリューションズとクラウド技術推進グループを発足

当社は10月5日、上記2社とユーザ系IT企業という立場から基幹系システムへのクラウド技術適用を目的とした技術推進グループを作ることで合意したことを発表しました。今後は3社共同で、クラウド機材やプロダクトの技術検証を行い、クラウドインフラの品質向上による適用分野の拡大をめざします。

IT用語の解説

パブリッククラウド

インターネットを通じ、不特定多数の利用者に提供されるクラウドコンピューティング環境。一般的に「クラウド」という場合、パブリッククラウドを指します。

プライベートクラウド

企業などが自社内で利用するために構築したクラウドコンピューティング環境。パブリッククラウドに対して、利用者は自社や関連会社の社員など、特定の利用者に限定されています。

オンプレミス

自社管理下にある設備で情報システムを配備・運用すること。自社運用。もともとこれが一般的な運用形態でしたが、近年クラウドやSaaSなどが普及してきたため、従来の形態と区別するために「オンプレミス」という言葉が使われるようになってきています。

よくあるご質問について

Q 過去の配当金の配当金領収証(旧 郵便振替支払通知書)を持っているが、今でも支払ってもらえますか。

A お支払いしていないことが確認できればお受け取りいただけます。
詳細は住友信託銀行(電話:0120-176-417)にお問い合わせください。

Q 引っ越ししたのですが、どのような手続きをすればよいですか。

A ご住所の変更届が必要です。株式口座を設けられている証券会社等にお問い合わせください。
なお、特別口座の株主様は住友信託銀行(電話:0120-176-417)へお問い合わせください。

Q 過去の株主通信を見たいのですが。

A 当社「投資家向け情報」サイトの「株主通信」(http://panasonic-denkois.co.jp/ir/shareholder/tsushin/)をご覧ください。
2002年度〔第4期〕からご覧になれます。

連結財務諸表（要約）

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	当第2四半期末（平成22年9月30日）	前連結会計年度末（平成22年3月31日）
資産の部		
流動資産	19,279	19,423
固定資産	5,812	5,722
有形固定資産	3,138	3,177
無形固定資産	948	852
投資その他の資産	1,725	1,692
資産合計	25,091	25,146
負債の部		
流動負債	4,389	5,196
固定負債	420	291
負債合計	4,809	5,488
純資産の部		
株主資本	20,157	19,378
資本金	1,040	1,040
資本剰余金	870	870
利益剰余金	18,246	17,467
自己株式	△0	△0
評価・換算差額等	125	279
純資産合計	20,282	19,658
負債純資産合計	25,091	25,146

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目	当第2四半期（累計）（平成22年4月1日～平成22年9月30日）	前第2四半期（累計）（平成21年4月1日～平成21年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,467	2,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,282	△985
財務活動によるキャッシュ・フロー	△405	△481
現金および現金同等物の増減額	△220	1,018
現金および現金同等物の期首残高	4,759	3,967
現金および現金同等物の期末残高	4,538	4,986

連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	当第2四半期（累計）（平成22年4月1日～平成22年9月30日）	前第2四半期（累計）（平成21年4月1日～平成21年9月30日）
売上高	16,651	18,305
システムサービス売上高	11,172	11,773
システムソリューション売上高	2,709	3,724
システム機器・通信機器関連売上高	2,769	2,807
売上原価	13,329	14,443
システムサービス売上原価	8,949	9,096
システムソリューション売上原価	2,100	3,074
システム機器・通信機器関連売上原価	2,279	2,272
売上総利益	3,322	3,861
販売費および一般管理費	1,415	1,477
営業利益	1,906	2,383
営業外収益合計	46	47
営業外費用合計	8	29
経常利益	1,944	2,401
特別利益 1	75	-
特別損失 2	83	-
税金等調整前四半期純利益	1,936	2,401
法人税等合計	811	983
少数株主損益調整前四半期純利益	1,125	-
少数株主利益	-	1
四半期純利益	1,125	1,416

1 に注目！

財務体質強化を目的に投資有価証券を一部売却しました。

2 に注目！

パナソニック電工グループ以外への売上拡大を目的に、6月に東京オフィスを移転・拡張しました。

会社・株式データ

（平成22年9月30日現在）

会社情報

会社概要

商　　号　パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社
設　　立　1999年2月22日
資 本 金　1,040百万円
事業内容　情報サービス事業
従業員数　647名（連結）

役員

代表取締役社長	前川　一博	
常務取締役	久野　晃	
常務取締役	黒野　尚	
取締役	丸岡　裕征	
取締役	髙崎　修一	
取締役	長谷川　信一	※1
取締役	中川　隆広	※1
監査役	武田　隆行	※2
監査役	藤本　環	
監査役	岩橋　誠	※2
執行役員	田中　啓介	
執行役員	大西　元	
執行役員	前田　孝	
執行役員	前川　満	

※1 社外取締役　※2 社外監査役

連結子会社

パナソニック電工ネットソリューションズ株式会社
資本金:70百万円　事業内容:グループウエアの開発など

ヴイ・インターネットオペレーションズ株式会社
資本金:60百万円　事業内容:セキュリティシステムの開発など

株式の状況

発行済株式総数 10,656,000株　　株主数 5,403名

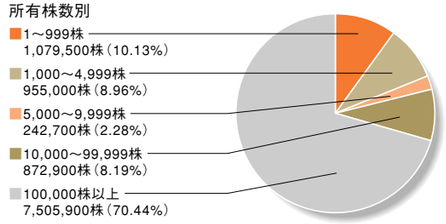
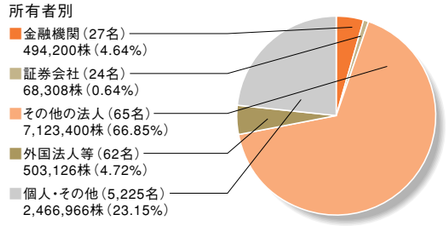
大株主

株主名	持株数（千株）	出資比率（%）
パナソニック電工株式会社	6,787	63.69
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND	350	3.28
パナソニック電工IS自社株投資会	244	2.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	123	1.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	96	0.90
富士通株式会社	36	0.33
日本アイ・ビー・エム株式会社	36	0.33
沖電気工業株式会社	36	0.33
野村信託銀行株式会社（投信口）	35	0.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1）	33	0.31

（注）出資比率は自己株式（195株）を控除して計算しております。

株式分布状況

所有株数別



所有者別